○ 金融商品取引業等に関する内閣府令(平成十九年内閣府令第五十二号)

改正案	現
目次	目次
第一章 (略)	第一章 (略)
第二章 金融商品取引業者等	第二章 金融商品取引業者等
第一節~第四節 (略)	第一節~第四節 (略)
第五節 外国業者に関する特例	第五節 外国業者に関する特例
第一款 外国証券業者 (第二百八条の二—第二百十四条)	第一款 外国証券業者(第二百九条—第二百十四条)
第二款~第四款 (略)	第二款~第四款 (略)
第六節・第七節 (略)	第六節・第七節 (略)
第三章・第四章 (略)	第三章・第四章 (略)
(定義)	(定義)
第一条 (略)	第一条 (略)
2 (略)	2 (略)
3 この府令において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に	3 この府令において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に
定めるところによる。	定めるところによる。
一~三 (略)	一~三 (略)
三の二 特定投資家向け売付け勧誘等 法第二条第六項に規定する	(新設)
特定投資家向け売付け勧誘等をいう。	
四~十 (略)	四~十 (略)

-----特定投資家向け有価証券 法第四条第三項に規定する特定 十の二 特定投資家向け有価証券 法第四条第三項に規定する特定

投資家向け有価証券をいう。

十の三 特定投資家向け取得勧誘 法第四条第三項第一号に規定す

十一~四十三 (略) る特定投資家向け取得勧誘をいう。

4 (略)

て、次に掲げるもの以外のものとする。

て、次に掲げるもの以外のものとするための協議を行うものであって、次に掲げるもの以外のものとするための協議を行うものであって、でに規定する元引受契約をいう。以下この条及び第百四十七条第四条 令第十五条に規定する内閣府令で定めるものは、元引受契約 第

引受けに係る部分の金額が百億円以下であるもの引受けに係る部分の金額が百億円以下であるものであって、当該引受総額のうち自己の行う有価証券のを行うものであって、当該引受総額のうち自己の行う有価証券の売出 当該元引受契約に係る有価証券の発行価額又は有価証券の売出 当該元引受契約に係る有価証券の発行価額又は有価証券の売出 当該元引受契約に係る有価証券の発行価額又は

二 (略)

(保有の態様その他の事情を勘案して保有する議決権から除く議決

(新設)

(新設)

十一~四十三 (略)

4 (略)

一 当該元引受契約に係る有価証券の発行価額又は売出価額の総額でうものであって、次に掲げるもの以外のものとする。(法第二十一条第四項に規定する元引受契約をいう。以下この条及第四条 令第十五条に規定する内閣府令で定めるものは、元引受契約第四条 令第十五条に規定する内閣府令で定めるものは、元引受契約

二(略

(保有の態様その他の事情を勘案して保有する議決権から除く議決

権

げるものとする。 用する場合を含む。)に規定する内閣府令で定めるものは、次に掲 法第二十九条の四第二項 (法第三十一条第五項において準

<u>〈</u> 匹 (略)

五. 後に所有するものを除く。)に係る議決権 投資家向け売付け勧誘等の場合にあっては、 所有する株式(当該株式の払込期日(有価証券の売出し又は特定 有価証券関連業を行う者が有価証券の引受けに係る業務により 受渡期日) の翌日以

(略

(情報通信の技術を利用した提供)

第五十六条 第二項において準用する場合を含む。 三十七条の三第二項、 的方法」という。)とする に規定する内閣府令で定めるものは、 第四十条の二第六項、第四十条の五第三項及び第四十二条の七 法第三十四条の二第四項(法第三十四条の四第三項、 第三十七条の四第二項、 次に掲げるもの 以下この条において同じ。) 第三十七条の五第二 (以下「電磁 第

(略)

2 • (略)

(保護預り有価証券を担保とする金銭の貸付け)

第六十五条 法第三十五条第一項第三号に規定する内閣府令で定める

第十六条 用する場合を含む。)に規定する内閣府令で定めるものは、 法第二十九条の四第二項 (法第三十一条第五項において準 次に掲

(略) げるものとする。

Ŧī. あっては、 所有する株式(当該株式の払込期日 有価証券関連業を行う者が有価証券の引受けに係る業務により 受渡期日) の翌日以後に所有するものを除く。)に係 (有価証券の売出しの場合に

る議決権

六 (略

(情報通信の技術を利用した提供)

第五十六条 項、第四十条の二第六項及び第四十二条の七第二項において準用す 三十七条の三第二項、第三十七条の四第二項、 定めるものは、 る場合を含む。 法第三十四条の二第四項(法第三十四条の四第三項、 以下この条において同じ。)に規定する内閣府令で 次に掲げるもの(以下「電磁的方法」という。)と 第三十七条の五第二

(略) する。

(略)

(保護預り有価証券を担保とする金銭の貸付け)

第六十五条 法第三十五条第一項第三号に規定する内閣府令で定める

第

ものは、次の各号のいずれかに該当するものとする。

(略)

えないもの 電客から保護預りをしている有価証券が投資信託の受益証券の 一顧客から保護預りをしている有価証券が投資信託の受益証券を担保として行うその解約に係る金銭の額に相当する額の金証券を担保として行うその解約に係る金銭の額に相当する額の金証券を担保として行うその解約に係る金銭の額に相当する額の金証券を担保として既に貸し付けている有価証券に係る解約を請求しするないもの

・ 公社債投資信託(投資信託及び投資法人に関する法律施行規則(平成十二年総理府令第百二十九号)第十条第一項第一号ハ及び第百二十五条の四第一項第三号を第百十条第一項第一号ハ及び第百二十五条の四第一項第三号をする証券又は証書で同様の性質を有するものを含む。)をいうする証券又は証書で同様の性質を有するものを含む。)をいうする証券では記書で同様の性質を有するものを含む。)をいうする証券では記書で同様の性質を有するものを含む。)をいうする証券では記書で同様の性質を有するものを含む。)をいうする証券では掲げる要件のすべてに該当するものの受益ものであって、次に掲げる要件のすべてに該当するものの受益ものであって、次に掲げる要件のすべてに該当するものの受益ものであって、次に掲げる要件のすべてに該当するものの受益ものであって、次に掲げる要件のすべてに該当するものの受益ものであって、次に掲げる要件のすべてに該当するものの受益ものであって、次に掲げる要件のすべてに該当するものの受益ものであって、次に掲げる要件のすべてに該当するものの受益ものであって、次に掲げる要件のすべてに該当するものの受益をは、対象に対象を表する。

(1) (4) (略

・ハ (略)

ものは、次の各号のいずれかに該当するものとする。

一 (略)

一次のでは、では、では

イ 公社債投資信託(投資信託及び投資法人に関する法律施行規則(平成十二年総理府令第百二十九号)第十三条第二号イに規則(平成十二年総理府令第百二十九号)第十三条第二号イに規則(平成十二年総理府令第百二十九号)第十三条第二号イに規申るものを含む。)をいう。ハ、第八十条第一項第五号へ及を対するものを含む。)をいう。ハ、第八十条第一項第五号へ及がまるものを含む。)をいう。ハ、第八十条第一項第五号へ及がまるものを含む。)をいう。ハ、第八十条第一項第五号へ及が第百十条第一項第一号へを除される。

(1) (4) (略)

・ハ (略)

(届出業務)

業務は、次に掲げる業務とする。第六十八条 法第三十五条第二項第七号に規定する内閣府令で定める

一~十八 (略)

げる業務に該当するものを除く。) お第三十五条第二項第一号、第二号、第五号の二及び第六号に掲法第三十五条第二項第一号、第二号、第五号の二及び第六号に掲合投資として、他人のため金銭その他の財産の運用を行う業務 (

二十~二十三 (略)

(契約締結前交付書面の交付を要しない場合)

める場合は、次に掲げる場合とする。第八十条 法第三十七条の三第一項ただし書に規定する内閣府令で定

〜四 (略)

五 当該金融商品取引契約が次に掲げる行為に係るものである場合

イ (略)

口 号において同じ。 行う場合に限る。 開買付けをいう。 手方として公開買付け 条の三第二項に規定する公開買付者をいう。 有価証券の買付けの媒介又は代理(公開買付者 第百十条第)に係る有価証券の買付けの媒介又は代理を (法第二十七条の二第六項に規定する公 項第一 一号ト及び第百十 以下同じ。 (法第二十七 条第一) を相

(届出業務)

業務は、次に掲げる業務とする。第六十八条 法第三十五条第二項第七号に規定する内閣府令で定める

一~十八 (略)

る投資として、他人のため金銭その他の財産の運用を行う業務十九 有価証券又はデリバティブ取引に係る権利以外の資産に対す

二十~二十三 (略)

(契約締結前交付書面の交付を要しない場合)

める場合は、次に掲げる場合とする。 第八十条 法第三十七条の三第一項ただし書に規定する内閣府令で定

一~四 (略)

五 当該金融商品取引契約が次に掲げる行為に係るものである場合

イ (略)

(新設)

ロ・ハ (略)

(略)

け又は累積投資契約に基づき定期的にする有価証券の売付け百十条第一項第一号イにおいて同じ。)による有価証券の買付客に有価証券を継続的に売り付ける契約をいう。以下ホ及び第、当該金額を対価としてあらかじめ定めた期日において当該顧示。 累積投資契約(金融商品取引業者等が顧客から金銭を預かり

=

累積投資契約

〈・ト (略)

ホ・ヘ

(略

条第一項第一号イにおいて同じ。)による有価証券の買付け又客に有価証券を継続的に売り付ける契約をいう。二及び第百十

当該金額を対価としてあらかじめ定めた期日において当該顧

(金融商品取引業者等が顧客から金銭を預かり

は累積投資契約に基づき定期的にする有価証券の売付け

(新設)

チ 有価証券の引受け

合に限る。) 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い若しくは私募の取扱り 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い若しくは私募の取扱り

2~4 (略)

(有価証券の売買その他の取引に係る契約締結前交付書面の共通記

載事項)

第八十三条 (略)

2 (略)

2~4 (略)

(有価証券の売買その他の取引に係る契約締結前交付書面の共通

載事項)

2 (略)

第八十三条

(略)

則)(商品ファンド関連取引に係る契約締結前交付書面の記載事項の特(商品ファンド関連取引に係る契約締結前交付書面の記載事項の特

事項とする。事項とする。事項とする。がかわらず、第八十三条第一項に規定する事項のほか、次に掲げる人工を第一項、第八十八条第一項及び第八十九条第一項の規定に八十七条第一項、第八十八条第一項、第一項という。)に係るものである場合における法第三十七条の三第一項という。)に係るものである場合における法第三十七条の三第一項という。)に係るものである場合における法第三十七条の三第一項を加入十一条である。

一~二十九 (略)

う。)をしようとする場合にあっては、次に掲げる事項又はその代理若しくは媒介(以下この号において「締結等」といするための商品ファンド関連取引に係る金融商品取引契約の締結三十 元本の追加運用をすることができる商品ファンドに追加運用

イ・ロ (略)

又は特定投資家向け売付け勧誘等の金額、解約金額及び償還金いる直近十計算期間の各計算期間における募集、私募、売出し当該勧誘の開始日が属する月の前々月末日において終了して

額

ニ~~(☆

2 \(\)

(商品ファンド関連取引に係る契約締結前交付書面の記載事項の特

則

事項とする。
事項とする。
事項とする。
まで、第八十三条第一項に規定する事項のほか、次に掲げるいかからず、第八十八条第一項及び第八十九条第一項の規定に入十七条第一項、第八十八条第一項、第一項という。)に係るものである場合における法第三十七条の三第一項という。)に係るものである場合における法第三十七条の三第一項という。)に係るものである場合における法第三十七条の三第一項という。)に係るものである場合における法第三十七条の三第一項という。)に係るものである場合における法第二十一条
まで、第八十三条第一項に規定する事項のほか、次に掲げるかかかわらず、第八十三条第一項に規定する事項は、第八十一条第一項に規定する事項は、第八十一条第一項に規定する事項は、第八十一条第一項に規定する事項は、第八十一条第一項に規定する事項が、第八十二条第一項に規定する事項のほか、次に掲げる事項とする。

一~二十九 (略)

う。)をしようとする場合にあっては、次に掲げる事項又はその代理若しくは媒介(以下この号において「締結等」といするための商品ファンド関連取引に係る金融商品取引契約の締結三十 元本の追加運用をすることができる商品ファンドに追加運用

イ・ロ (略)

しの金額、解約金額及び償還金額いる直近十計算期間の各計算期間における募集、私募又は売出い 当該勧誘の開始日が属する月の前々月末日において終了して

2~4 (略)

ニ~~

(略)

項のほか、次に掲げる事項とする。
号に規定する内閣府令で定める事項は、第八十二条各号に掲げる事取引等に係るものである場合における法第三十七条の三第一項第七第九十三条 その締結しようとする金融商品取引契約がデリバティブ

一~五 (略)

一号に規定する受託等をいう。以下同じ。)に係る手続に関する六 デリバティブ取引又はその受託等(法第四十四条の二第一項第

七 (略)

事項

2

(略)

(店頭金融先物取引に係る契約締結前交付書面の記載事項の特則)

その締結しようとする金融商品取引契約が店頭金融先

第九十四条

号に規定する内閣府令で定める事項は、前条に規定する事項のほか物取引に係るものである場合における法第三十七条の三第一項第七

-・二 (略)

次に掲げる事項とする。

三 店頭金融先物取引又はその受託等に係る禁止行為に関する事項

四 (略)

2 (略

(商品ファンドの運用の状況を示す報告書の記載事項等)

号に規定する内閣府令で定める事項は、第八十二条各号に掲げる事取引等に係るものである場合における法第三十七条の三第一項第七第九十三条(その締結しようとする金融商品取引契約がデリバティブ(デリバティブ取引等に係る契約締結前交付書面の共通記載事項)

一~五 (略)

項のほか、次に掲げる事項とする。

- 規定する受託等をいう。以下同じ。)に係る手続に関する事項六 デリバティブ取引の受託等 (法第四十四条の二第一項第一号に

七 (略)

2 (略)

に規定する内閣府令で定める事項は、前条に規定する事項のほか、取引に係るものである場合における法第三十七条の三第一項第七号第九十四条。その締結しようとする金融商品取引契約が店頭金融先物(店頭金融先物取引に係る契約締結前交付書面の記載事項の特則)

一・二 (略)

次に掲げる事項とする。

三 店頭金融先物取引の受託等に係る禁止行為に関する事項

四 (略)

2

(略)

(商品ファンドの運用の状況を示す報告書の記載事項等)

第百九条 第九十八条第二項の報告書には、次に掲げる事項を記載し

なければならない。

一~七 (略)

件数、解約件数及び償還件数並びにこれらによる資産の増減額末までの募集、私募、売出し又は特定投資家向け売付け勧誘等の数並びにそれらによる資産の増減額並びに運用開始から計算期間しては特定投資家向け売付け勧誘等の件数、解約件数及び償還件人、計算期間における商品ファンド関連受益権の募集、私募、売出

九 (略)

(契約締結時交付書面の交付を要しない場合)

書に規定する内閣府令で定める場合は、次に掲げる場合とする。第百十条 契約締結時交付書面に係る法第三十七条の四第一項ただし

次に掲げる取引に係る金融商品取引契約が成立した場合であっ

契約するごとに当該取引の条件を記載した契約書を交付する

イ~へ (略)

ものであるとき。

ト 有価証券の買付けの媒介又は代理(公開買付者を相手方とし

て公開買付けに係る有価証券の買付けの媒介又は代理を行う場

合に限る。)

チ (略)

リ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い若しくは私募の取

なければならない。 第百九条 第九十八条第二項の報告書には、次に掲げる事項を記載し

一~七 (略)

減額並びに運用開始から計算期間末までの募集、私募又は売出し出しの件数、解約件数及び償還件数並びにそれらによる資産の増八、計算期間における商品ファンド関連受益権の募集、私募又は売

九 (略)

の件数、

解約件数及び償還件数並びにこれらによる資産の増減額

第百十条 契約締結時交付書面に係る法第三十七条の四第一項ただし

(契約締結時交付書面の交付を要しない場合)

書に規定する内閣府令で定める場合は、

次に掲げる場合とする。

(略)

ものであるとき。
て、契約するごとに当該取引の条件を記載した契約書を交付する二次に掲げる取引に係る金融商品取引契約が成立した場合であっ

イ~へ (略)

(新設)

ト (略)

チ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い

又は私募の取扱い

(

場合に限る。) 取引契約に係る顧客が当該有価証券の発行者又は所有者である 扱い又は特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い (当該金融商品

三~七 (略)

2 \ 8

(取引残高報告書の交付を要しない場合)

第百十一条 に規定する内閣府令で定める場合は、次に掲げる場合とする。 取引残高報告書に係る法第三十七条の四第一項ただし書

(略)

有価証券の買付けの媒介又は代理 (公開買付者を相手方として

限る。) 公開買付けに係る有価証券の買付けの媒介又は代理を行う場合に

(略)

兀 であるものに限る。)に係るものである場合 は売出しの取扱い若しくは私募の取扱い又は特定投資家向け売付 定投資家向け売付け勧誘等の取扱い 証券の募集若しくは売出しの取扱い若しくは私募の取扱い又は特 勧誘等の取扱いに係る顧客が当該有価証券の発行者又は所有者 第九十八条第一項第三号の金融商品取引契約又は受渡しが有価 (当該有価証券の募集若しく

> 所有者である場合に限る。) 当該金融商品取引契約に係る顧客が当該有価証券の発行者又は

三~七 (略)

2 { 8 (略)

第百十一条 (取引残高報告書の交付を要しない場合) 取引残高報告書に係る法第三十七条の四第一項ただし書

に規定する内閣府令で定める場合は、次に掲げる場合とする。

(略)

(新設)

(略)

三 が当該有価証券の発行者又は所有者であるものに限る。)に係る 証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱いに係る顧客 証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い ものである場合 第九十八条第一項第三号の金融商品取引契約又は受渡しが有価 (当該有価

兀 (略)

五.

(略)

(禁止行為)

(禁止行為)

、次に掲げる行為とする。第百十七条 法第三十八条第六号に規定する内閣府令で定める行為は

~二十一 (略)

一十二 令第二十条第二項各号に掲げる金融商品取引業者が、 限る。 外の優先出資証券を除く。)の発行者が発行する株券 予約権証券の募集(令第一条の五に定める場合に該当する場合に び時価又は時価に近い一定の価格により発行する優先出資証券以 予約権付社債券」という。)以外の新株予約権証券又は社債券及 は当該新株予約権を付与されている新株予約権付社債券(以下こ 権を表示する新株予約権証券 特定投資家向け売付け勧誘等に係る有価証券 各号の募集若しくは売出し又は特定投資家向 は株券又は時価新株予約権付社債券) 資家向け取得勧誘若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の場合に 特定投資家向け売付け勧誘等の場合には株券又は時価新株予約権 て同じ。 方として行うものに限る。 条第一項第八号において「時価新株予約権証券」という。)又 項第四号に掲げる有価証券の売出しを除く。 一定の価格により株券が発行され若しくは移転される新株予約 以下この号において同じ。) 若しくは売出し 時価新株予約権付社債券の募集若しくは売出し又は特定投 次号及び第二百三十一条第一項第八号において「時価新株)又は特定投資家向け取得勧誘(五十名以上の者を相手 以下この号において同じ。 (以下この号、 優先出資証券又は投資証 次号及び第二百三十 け取得勧誘若しくは (時価又は時価に近 以下この号におい (法第四条第)若しくは (時価新株 同 項

、次に掲げる行為とする。第百十七条 法第三十八条第六号に規定する内閣府令で定める行為は

一十二 令第二十条第二項各号に掲げる金融商品取引業者が、 当するものについて、 法律第二条第十五項に規定する投資証券をいう。)、優先出資証券又は投資証券(投資信託及び投資法人に関する 券の募集又は売出しの場合には株券又は時価新株予約権付社債券 の場合には株券又は時価新株予約権証券、 以下この号において同じ。 証券の募集(令第一条の五に定める場合に該当する場合に限る。 先出資証券を除く。 又は時価に近い一定の価格により発行する優先出資証券以外の 新株予約権を付与されている新株予約権付社債券(以下この号) 各号の募集又は売出しに係る有価証券 定操作期間内における買付けに関し行う次に掲げる行為 に掲げる有価証券の売出しを除く。以下この号において同じ。 付社債券」という。)以外の新株予約権証券又は社債券及び時 次号及び第二百三十一条第一項第八号において「時価新株予約 示する新株予約権証券(以下この号、 の価格により株券が発行され若しくは移転される新株予約権を表 項第八号において 金融商品取引所に上場されており、)の発行者が発行する株券(時価新株予約 「時価新株予約権証券」という。)又は当該 令第二十四条第一項第一号イに規定する安)又は売出し(法第四条第一項第四号 又は店頭売買有価証券に該 次号及び第二百三十一条第 (時価又は時価に近い 時価新株予約権付社 以下同じ。)で 同 定 項

に関し行う次に掲げる行為十四条第一項第一号イに規定する安定操作期間内における買付けており、又は店頭売買有価証券に該当するものについて、令第二る投資証券をいう。以下同じ。)で、金融商品取引所に上場され券(投資信託及び投資法人に関する法律第二条第十五項に規定す

イ~ホ (略)

一十三~二十五 (略)

一十六 店頭金融先物取引又はその受託等 (証拠金その他の保証金一十六 店頭金融先物取引又はその受託等 (証拠金その他の保証金配別するで活動のではです。) に対し、当該顧客が行う当該店頭金融先物取引の売付 では () に対し、当該顧客が行う当該店頭金融先物取引の売付 では () に対し、当該顧客が行う当該店頭金融先物取引の売付 () につき、顧客 () にのき、顧客 () につき、顧客 () につき、配名の () につき、配金の () につき、配名の () にしょい。 () につき、配名の () にしょい。 () にしょ

一十七 委託金融商品取引業者が当該委託金融商品取引業者の親法一十七 委託金融商品取引業者が当該委託金融商品取引業者の親法 「一十七 委託金融商品取引業者が当該委託金融商品取引業者の親法 「一十七 委託金融商品取引業者が当該委託金融商品取引業者の親法 「一十七 委託金融商品取引業者が当該委託金融商品取引業者の親法 「一十七 委託金融商品取引業者が当該委託金融商品取引業者の親法 「一十七 委託金融商品取引業者が当該委託金融商品取引業者の親法

イ〜ホ (略)

二十三~二十五 (略)

類似する行為をすること。 類似する行為をすること。 こ、に対し、当該顧客が行う当該店頭金融先物取引の売付け又は の、に対し、当該顧客が行う当該店頭金融先物取引の売付け又は の、に対し、当該顧客が行う当該店頭金融先物取引の売付け又は の、に対し、当該顧客が行う当該店頭金融先物取引の売付け又は の、に対し、当該顧客が行う当該店頭金融先物取引の売付け又は の、に対し、当該顧客が行う当該店頭金融先物取引の売付け又は の、にいる。

二十七 委託金融商品取引業者が当該委託金融商品取引業者の親法二十七 委託金融商品取引業者が当該委託金融商品取引業者の親法二十七 委託金融商品取引業者が当該委託金融商品取引業者が判該委託金融商品取引業者が判該委託金融商品取引業者が判該委託金融商品取引業者が判立であるときは、その職務を行うとされることなる場合において、当該有価証券に係る手取金が当該借入金に係る債務の弁済に充てられることを登録金融機金が当該借入金に係る債務の弁済に充てられることを登録金融機金が当該借入金に係る債務の弁済に充てられることを登録金融機金が当該借入金に係る債務の弁済に充てられることを登録金融機金が当該借入金に係る債務を有する者が発行する。)若しくは使用人が知りながら、その職務を行うとなる場合において、当該有価証券に係る法第二条第十一項第一号をが当該借入金に係る法第二条第十一項第一号をが当該借入金に係る法第二条第十一項第一号をが当該借入金に係る法第二条第十一項第一号をが当該借入金に係る法第二条第十一項第一号を記述を表示といる。

顧客に説明した場合を除く。)。 第百五十条第四号に規定する旨(同号イに係るものに限る。)を第百五十条第四号に規定する旨(同号イに係るものに限る。)又は同項第三号に掲げる行為を行うこと(に係るものに限る。)又は同項第三号に掲げる行為を売却するもの券の引受けを行った当該委託金融商品取引業者が引受人となった機工の場に係る法第二条第十一項第一号に掲げる行為(当該有価証

二十八(略)

売出し 適用しない。 に規定する有価証券売買等をいう。 価証券市場において一連の有価証券売買等(法第百五十九条第二項 勧誘等を容易にするために取引所金融商品市場若しくは店頭売買有 に掲げるものに限る。)を除く。) る当該一連の有価証券売買等又はこれらの委託等を行う場合には 取得勧誘 上の者を相手方として行うものに限る。)若しくは特定投資家向け 一項及び第二百七十五条第三項において同じ。) 前項第十九号及び第二十号の規定は、 (法第四条第一項第四号に掲げる有価証券の売出し (五十名以上の者を相手方として行うものに限る。 若しくは特定投資家向け売付け 以下この項、 有価証券の募集 をする場合におけ 第二百三十一条第 (五十名以 (同号口)又は

一般投資家に含まれない者)

第百二十五条の二 法第四十条の四に規定する内閣府令で定める者は

次に掲げる者とする。

一 当該特定投資家向け有価証券の発行者の取締役等(取締役、監

イに係るものに限る。)を顧客に説明した場合を除く。)。に掲げる行為を行うこと(第百五十条第四号に規定する旨(同号該有価証券を売却するものに係るものに限る。)又は同項第三号取引業者が引受人となった日から六月を経過する日までの間に当に掲げる行為(当該有価証券の引受けを行った当該委託金融商品

二十八(略)

2

条第二項に規定する有価証券売買等をいう。 頭売買有価証券市場において一連の有価証券売買等 上の者を相手方として行うものに限る。 合における当該一連の有価証券売買等又はこれらの委託等を行う場 十一条第二項及び第二百七十五条第三項において同じ。 合には、)を除く。)を容易にするために取引所金融商品市場若しくは店 項第四号に掲げる有価証券の売出し 前項第十九号及び第二十号の規定は、 適用しない。 (同号ロに掲げるものに限る)又は売出し(法第四条第 有価証券の募集 以下この項、 (法第百五十九 (五十名以 第二百三 をする場

查役、 支配法人等(当該発行者を除く。 支配株主等をいい、 下この条において れに準ずる者を含む。 であり、 執行役、 かつ、 理事若しくは監事又はこれらに準ずる者をいう。 支配株主等 「特定役員」という。 当該発行者が会社以外の者である場合にはこ 以下この条において同じ。 (令第十五条の十第二項に規定する)又は当該特定役員の被 である者

る会社 を含む。 五条第 成十三年法律第七十五号)第百四十七条第一項又は第百四十八条 分の五十を超える議決権 より発行者に対抗することができない株式又は出資に係る議決権 に係る部分に限る。 当該特定投資家向け有価証券の発行者の総株主等の議決権の 項(これらの規定を同法第二百二十八条第一項、 一項、 (前号に掲げる者を除く。 以下この条において 第二百三十九条第一 において準用する場合を含む。 (社債、 「対象議決権」という。 項及び第二百七十六条 株式等の振替に関する法律 を保有す 第二百三十 の規定に (第二号 棄

者の他の役員等と共同して、 行者の役員等 て各役員等 に基づかず、 づいて行うものに限る。 当該特定投資家向け有価証券(次に掲げるものに限る。 0 継続的に買付けを行うことを内容とする契約であっ (当該特定投資家向け有価証券の買付け 回当たり)を行う者に限り、 の拠出金額 一定の計画に従い、 が百万円に満たないものに基 第一号に掲げる者を 個別の投資判断 (当該発行 0)

イ 法第二条第一項第九号に掲げる有価証券

口 号に掲げる有価証券の性質を有するもの 法第二条第 一項第十七号に掲げる有価証券のうち、 同項第九

証券信託受益証券 三号に規定する受託有価証券をいう。 イ又は口に掲げる有価証券を受託有価証券 以下同じ。) (同号に規定する有価証券信託受益証券をい 以下同じ。 (令第))とする有価 一条の三第

る有価証券に係る権利を表示するもの 法第二条第一項第二十号に掲げる有価証券でイ又はロに掲げ

2 の項の規定を適用する。 百分の五十を超える対象議決権を保有する場合には、 の団体をいう。以下この条において同じ。)の総株主等の議決権の 特定役員とその被支配法人等が合わせて他の法人等 当該特定役員の被支配法人等とみなして、 前項第一号及びこ 当該他の法人 (法人その他

3 する場合における当該他の法人等をいう。 法人等の総株主等の議決権の百分の五十を超える対象議決権を保有 項第一号及び前項の 「被支配法人等」とは、 特定役員が他の

4 する役員等をいう。 項第三号の 「役員等」とは、 令第一条の三の三第五号に規定

(特定投資家向け有価証券の売買等の制限の例外)

第百二十五条の三 は、 法第四十条の四に規定する内閣府令で定める場合

次に掲げる場合とする。

般投資家(法第四十条の四に規定する一般投資家をいう。

(新設)

勧誘に基づかないで次に掲げる行為を行う場合下この条及び第百二十五条の六第四号において同じ。)に対する

- イ 一般投資家を相手方として行う買付け
- 家を相手方として行う場合を除く。) 一般投資家のために行う売付けの取次ぎ又は代理(一般投資
- めに行う当該買付けの媒介、取次ぎ又は代理ハ 一般投資家から買付けをする者(一般投資家を除く。)のた
- 取次ぎ又は代理 品市場における売付けの委託を受ける者のために行う当該委託の媒介、 おける売付けの委託を受ける者のために行う当該委託の媒介、 おける売付けの委託の媒介、取次ぎ又は代理 おける売付けの委託の媒介、取次ぎ又は代理
- けをする場合 等(同項に規定する株券等をいう。次号において同じ。)の売付 定の適用を受ける場合に限る。次号において同じ。)に係る株券 定の適用を受ける場合に限る。次号において同じ。)に係る株券
- の買付けの媒介又は代理を行う場合 本文の規定の適用を受ける場合に限る。)を行う者のために当該本文の規定の適用を受ける場合に限る。)を行う者のために当該

(新設)

(特定投資家向け有価証券に係る告知を要しない売付け等)

で定めるものは、次に掲げるものとする。第百二十五条の四(令第十六条の七の二第一号へに規定する内閣府令)

- の売付け
 生ずる収益金をもってする当該有価証券と同一の銘柄の有価証券生ずる収益金をもってする当該有価証券と同一の銘柄の有価証券から
- 、又は保有したことのない場合を除く。) 人に関する法律施行規則第二十五条第二号に規定する公社債投資 信託であって計算期間が一日のものの受益証券に限る。次項第三 号において「特定公社債投資信託受益証券」という。)の売付け 号において「特定公社債投資信託受益証券」という。)の売付け の表別のでは、 であって計算期間が一日のものの受益証券に限る。次項第三 の表別のでは、 ののでは、 ののでは
- 、次に掲げるものとする。

 2 令第十六条の七の二第二号二に規定する内閣府令で定めるものは
- 取次ぎ又は代理(過去に当該有価証券と同一の銘柄の有価証券を累積投資契約に基づき定期的にする有価証券の買付けの媒介、

相手方が取得し、又は保有したことのない場合を除く。)

の買付けの媒介、取次ぎ又は代理生ずる収益金をもってする当該有価証券と同一の銘柄の有価証券二 相手方が所有する法第二条第一項第十号に掲げる有価証券から

券を相手方が取得し、又は保有したことのない場合を除く。)(過去に当該特定公社債投資信託受益証券と同一の銘柄の有価証三)特定公社債投資信託受益証券の買付けの媒介、取次ぎ又は代理

(特定投資家向け有価証券に関する告知の方法)

は、当該告知対象行為を行うことを内容とする契約を締結するまでとする金融商品取引業者等は、法第二条第三項に規定する取得勧誘とする金融商品取引業者等は、法第二条第三項に規定する取得勧誘第百二十五条の五 法第四十条の五第一項の規定により告知を行おう

(新設)

(法第四条第七項に規定する開示が行われている場合をいう。)当該特定投資家向け有価証券に関して開示が行われている場合掲げる事項とする。

2

法第四十条の五第

一項に規定する内閣府令で定める事項は、

次に

、当該告知を行わなければならない。

に該当しないこと。

| 「「「「「「」」」」」 | 「「」」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「いて、法第四条第三項、第五項及び第六項の適用があること。 | 第二項に規定する有価証券交付勧誘等をいう。以下同じ。)につ | 当該特定投資家向け有価証券の有価証券交付勧誘等(法第四条

って、 用する自動公衆送信装置 その旨及び公表の方法 までの規定により発行者等情報 第二十七条の三十三に規定する特定証券等情報をいう。 することによって当該情報の内容を閲覧することができるものを するための文字、 われている場合には、 る発行者等情報をいう。 公表されている場合又は法第二十七条の三十二第 う。)を含む。 しくは特定投資家向け売付け勧誘等に係る特定証券等情報 当該有価証券について過去に行われた特定投資家向け取得勧誘 が法第二十七条の三十一第二項若しくは第四項の規定により 第二条第一項第九号の五イに規定する自動公衆送信装置をい のうちその用に供する部分をインターネットにおいて識別 情報の提供を受ける者がその使用に係る電子計算機に入力 番号、 当該公表に係るホームページアドレス(使 (当該公表がインターネットを利用して行 以下同じ。 記号その他の符号又はこれらの結合であ (著作権法 (法第二十七条の三十四に規定す (昭和四十五年法律第四十八 が公表されている場合には 項から第三項 以下同じ

3

の告知対象行為について二以上の金融商品取引業者等が法第四

は公表が行われること。

五.

当該特定投資家向け有価

証券の所有者に対

法第一

一十七条の

三十二第一項から第三項までの規定により発行者等情報の提供又

ず、同項各号に掲げる事項を告知することを要しない。知したときは、他の金融商品取引業者等は、前項の規定にかかわらて、いずれか一の金融商品取引業者等が前項各号に掲げる事項を告十条の五第一項の規定により告知をしなければならない場合におい

(特定投資家向け有価証券取引契約に係る告知事項)

で定める事項は、次に掲げる事項とする。第百二十五条の六。法第四十条の五第二項第一号に規定する内閣府令(英

四条第三項、第五項及び第六項の適用があること。
二 特定投資家向け有価証券の有価証券交付勧誘等について、法第

表が行われること。
二第一項から第三項までの規定による発行者等情報の提供又は公二第一項から第三項までの規定による発行者等情報の提供又は公二特定投資家向け有価証券の所有者に対し、法第二十七条の三十

きないこと。 宣称一号から第四号まで及び第十号に掲げる行為を行うことがで 京のために、売買の媒介、取次ぎ又は代理その他の法第二条第八 家のために、売買の媒介、取次ぎ又は代理その他の法第二条第八 家のために、売買の媒介、取次ぎ又は代理その他の法第二条第八 を融商品取引業者等は、特定投資家向け有価証券について、法

(運用報告書の交付)

(新設)

(運用報告書の交付)

第百三十四条 (略)

2 · 3 (略)

合は、次に掲げる場合とする。
4 法第四十二条の七第一項ただし書に規定する内閣府令で定める場

(田)

一 運用財産に係る受益証券(当該運用財産に係る権利者の権利を表示するもの又は当該権利をいう。)が特定投資家向け有価証券を表示するもの又は当該権利をいう。)が特定投資家向け有価証券表示する場合であって、運用報告書に記載すべき事項に係る情報が対象期間経過後遅滞なく法第二十七条の三十二第一項に規定する発行者情報として同項又は同条第二項の規定により提供されて、正用報告書の交付に代えて当該情報の提供又は公表為において、運用報告書の交付に代えて当該情報の提供又は公表為において、運用報告書の交付に代えて当該情報の提供又は公表為において、運用報告書の交付に代えて当該情報の提供又は公表為において、運用報告書の交付に代えて当該情報の提供又は公表が対象期間経過後遅れる。)

三 (略)

(顧客分別金信託の要件)

のを除く。)のすべてを満たさなければならない。
がる要件(登録金融機関にあっては、第三号及び第十号に掲げるも分別金信託」という。)について、金融商品取引業者等は、次に掲第百四十一条 法第四十三条の二第二項に規定する信託(以下「顧客

~八 (略)

場合は、次に掲げる場合とすること。
れ 顧客分別金信託契約の解約又は一部の解約を行うことができる

第百三十四条 (略

2·3 (略)

一 (略)

(新 設)

二 (略)

(顧客分別金信託の要件)

~八 (略)

場合は、次に掲げる場合とすること。
の一顧客分別金信託契約の解約又は一部の解約を行うことができる

イ (略)

ロ 募集等受入金(顧客から受け入れた売出し若しくは特定投資の範囲内で顧客分別金信託契約の解約又は一部の解約を行おうとする場合の顧客分別金信託契約の解約又は一部の解約を行おうとする場合の顧客分別金信託契約の解約又は一部の取扱いに係る株券分別金残余額を超える場合にあっては、当該顧客分別金残余額を超える場合にあっては、当該顧客分別金残余額を超える場合にあっては、当該顧客分別金残余額を対別金信託契約の解約又は一部の解約を行おうとする場合

(略)

十~十三 (略)

2~6 (略

(二以上の種別の業務を行う場合の禁止行為)

第百四十七条 法第四十四条第三号に規定する内閣府令で定める行為

·二 (略)

は、

次に掲げる行為とする。

のうちその引受けに係る部分の金額(以下この号において「引受幹事会社」という。)であって、当該有価証券の発行価格の総額容を確定させるための協議を行う者(以下この号において「引受、当該元引受契約に係る有価証券の発行者と当該元引受契約の内ニ 有価証券の引受けに係る主幹事会社(元引受契約の締結に際し

イ (略)

顧客分別金信託契約の解約又は一部の解約を行おうとする場合 信託の受益証券又は投資証券の申込証拠金又は払込金をいう。を超える場合にあっては、当該顧客分別金残余額の範囲内でる顧客分別金必要額に相当する額(当該額が顧客分別金残余額を超える場合にあっては、当該顧客分別金残余額が顧客分別金で係る職客が可能をできる場合にあっては、当該顧客分別金残余額の範囲をできる場合にあっては、当該顧客分別金残余額の範囲を対しては、当該顧客分別金残余額の範囲を対しては、当該顧客分別金債託契約の解約とけ入れた売出し又は募集若しくは回答を超える場合にあっては、当該顧客分別金債託契約の解約とけ入れた売出し又は募集若しくは回答を対している。

ハ (略)

十~十三 (略)

2~6 (略)

(二以上の種別の業務を行う場合の禁止行為)

は、次に掲げる行為とする。第百四十七条 法第四十四条第三号に規定する内閣府令で定める行為

一•二 (略)

のうちその引受けに係る部分の金額(以下この号において「引受幹事会社」という。)であって、当該有価証券の発行価格の総額幹事会社」という。)であって、当該有価証券の発行価格の総額幹事会社」という。)であって、当該有価証券の発行者と当該元引受契約の内でを確定させるための協議を行う者(以下この号において「引受契約の内で、当該元引受契約の締結に際し三、有価証券の引受けに係る主幹事会社(元引受契約の締結に際し

為的な相場を形成することを目的とした運用を行うこと。

一次は特定投資家向け取得勧誘若しくは特定投資家向け売付け勧し又は特定投資家向け取得勧誘若しくは特定投資家向け売付け勧し又は特定投資家向け取得勧誘若しくは特定投資家向け売付け勧け、

「である場合において、当該有価証券の募集者しくは売出して実勢を反映しない作為的な相場を形成することを目的とした助いで、

「である場合において、当該有価証券の募集者しくは売出で実勢を反映しない作為的な相場を形成することを目的とした週間に、

「で表書を入ぼすために、その行う投資助言業務に関して実勢を反映しない作為的な相場を形成することを目的とした運用を行うこと。

四 (略

(登録金融機関その他業務に係る禁止行為)

める行為は、次に掲げる行為とする。第百五十条 法第四十四条の二第二項第三号に規定する内閣府令で定

√ 三 (略)

は特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い | 次に掲げる場合において、その旨を顧客に説明することなく行 | 次に掲げる場合において、その旨を顧客に説明することなく行

イ (略)

ロ 自己が借入金の主たる借入先である者が当該有価証券を発行

相場を形成することを目的とした運用を行うこと。

マはその行う投資運用業に関して実勢を反映しない作為的ない、又はその受領する手数料、報酬その他の対価が他の引受幹事会社の、又はその受領する手数料、報酬その他の対価が他の引受幹事会社額」という。)が他の引受幹事会社の引受額より少なくないもの相場を形成することを目的とした助言を行い、又はその行う投資運用業に関して実勢を反映しない作為的な相場を形成することを目的とした運用を行うこと。

四(略

(登録金融機関その他業務に係る禁止行為)

める行為は、次に掲げる行為とする。 第百五十条 法第四十四条の二第二項第三号に規定する内閣府令で定

一〜三 (略)

証券の募集、売出し若しくは私募の取扱い う有価証券の売買の媒介(当該有価証券の引受けを行った委託金 間に当該有価証券を売却するものに係るものに限る。)又は有価間に当該有価証券の売買の媒介(当該有価証券の引受けを行った委託金四 次に掲げる場合において、その旨を顧客に説明することなく行

イ (略)

ロ 自己が借入金の主たる借入先である者が当該有価証券を発行

項に規定する発行開示書類又は法第 する場合(自己が借入先である事実が法第百七十二条の二第三 証券等情報において記載され、 しくは第四項の規定により提供され、 又は記録されている場合に限る 若しくは公表された特定 一十七条の三十 第 項若

五.

(略)

(金融商品取引業者の親法人等又は子法人等が関与する行為の制限

第百五十三条 定める行為は、 法第四十四条の三第一項第四号に規定する内閣府令で 次に掲げる行為とする。

· 二 (略)

げる行為 該債務の弁済に充てられることを知っているときにおける次に掲 に係る債務を有する者が発行する有価証券(第百十七条第一項第 二十七号に規定する有価証券をいう。 当該金融商品取引業者の親法人等又は子法人等に対して借入金 の引受人となる場合であって、 当該有価証券に係る手取金が当 以下この号において同じ。

(略)

口 取引業者が当該有価証券を買い戻すことを約している場合を除 商品仲介業者に次に掲げる行為を行わせること 融商品仲介業者に説明することなく当該登録金融機関又は金融 その旨を金融商品仲介業務の委託を行う登録金融機関又は金 (当該金融商品

> 規定する発行開示書類に記載されている場合に限る。) する場合 (自己が借入先である事実が法第百七十二条第三項に

Ŧī. 略

(金融商品取引業者の親法人等又は子法人等が関与する行為の制限

第百五十三条 法第四十四条の三第一項第四号に規定する内閣府令で 定める行為は、 次に掲げる行為とする。

一·二 (略)

二十七号に規定する有価証券をいう。 げる行為 該債務の弁済に充てられることを知っているときにおける次に掲 に係る債務を有する者が発行する有価証券(第百十七条第一項第 当該金融商品取引業者の親法人等又は子法人等に対して借入金 の引受人となる場合であって、 当該有価証券に係る手取金が当 以下この号において同じ。

(略)

口 取引業者が当該有価証券を買い戻すことを約している場合を除 商品仲介業者に次に掲げる行為を行わせること 融商品仲介業者に説明することなく当該登録金融機関又は金融 その旨を金融商品仲介業務の委託を行う登録金融機関又は金 (当該金融商品

く。

(1) (略)

(2)当該有価証券の募集若しくは売出し 取扱い又は特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い の取扱い若しくは私募

四 · 五

(略)

却すること(次に掲げる場合において行うものを除く。)。 該金融商品取引業者の親法人等又は子法人等に当該有価証券を売 の引受人となった日から六月を経過する日までの間において、当 利息の支払について保証している社債券その他の債券を除く。) 有価証券(国債証券、 地方債証券並びに政府が元本の償還及び

(略)

いる場合 要が適正に把握され 引所又は認可金融商品取引業協会の規則で定めるところにより 券に対する投資者の需要の状況に関する調査を行った場合にお 勧誘若しくは特定投資家向け売付け勧誘等に際し、 若しくは特定投資家向け売付け勧誘等に際して行う当該有価証 て、 当該有価証券の募集若しくは売出し又は特定投資家向け取得 有価証券の募集若しくは売出し又は特定投資家向け取得勧誘 当該調査により当該有価証券に対する投資者の十分な需 合理的かつ公正な発行条件が決定され 金融商品取

七~九 (略)

受けに係る主幹事会社である場合において、 当該金融商品取引業者の親法人等又は子法人等が有価証券の引 当該有価証券の募集

く。

(2)(1)(略)

当該有価証券の募集、 売出し又は私募の取扱い

五. 略

却すること(次に掲げる場合において行うものを除く。)。 該金融商品取引業者の親法人等又は子法人等に当該有価証券を売 の引受人となった日から六月を経過する日までの間において、当 利息の支払について保証している社債券その他の債券を除く。) 有価証券(国債証券、 地方債証券並びに政府が元本の償還及び

イ・ロ

れ、 より当該有価証券に対する投資者の十分な需要が適正に把握さ の需要の状況に関する調査を行った場合において、当該調査に 券の募集又は売出しに際して行う当該有価証券に対する投資者 認可金融商品取引業協会の規則で定めるところにより、 当該有価証券の募集又は売出しに際し、金融商品取引所又は 合理的かつ公正な発行条件が決定されている場合 有価証

七~九 略

受けに係る主幹事会社である場合において、当該有価証券の募集 当該金融商品取引業者の親法人等又は子法人等が有価証券の引

反映しない作為的な相場を形成することを目的とした取引を行う目的とした助言を行い、又はその行う投資運用業に関して実勢を言業務に関して実勢を反映しない作為的な相場を形成することを言だ付け勧誘等の条件に影響を及ぼすために、その行う投資助若しくは売出し又は特定投資家向け取得勧誘若しくは特定投資家

十一·十二 (略)

ことを内容とした運用を行うこと。

定める行為は、次に掲げる行為とする。第百五十四条 法第四十四条の三第二項第四号に規定する内閣府令で(登録金融機関の親法人等又は子法人等が関与する行為の制限)

一~五 (略)

七・八(略)

(業務に関する帳簿書類)

内容とした運用を行うこと。

大い作為的な相場を形成することを目的とした取引を行うことをした助言を行い、又はその行う投資運用業に関して実勢を反映しに関して実勢を反映しない作為的な相場を形成することを目的と又は売出しの条件に影響を及ぼすために、その行う投資助言業務

十一・十二(略

第百五十四条 法第四十四条の三第二項第四号に規定する内閣府令で(登録金融機関の親法人等又は子法人等が関与する行為の制限)

一~五 (略)

定める行為は、

次に掲げる行為とする。

大 当該登録金融機関の親法人等又は子法人等が有価証券の引受け 当該登録金融機関の親法人等又は子法人等が有価証券の引受け とした運用を行うこと。

七・八(略

(業務に関する帳簿書類)

第百五十七条 法第四十六条の二の規定により金融商品取引業者 (第

が作成すべき帳簿書類は、次に掲げるものとする。 種金融商品取引業を行う者に限る。 以下この款において同じ。

次に掲げる書面の写し

次に掲げる規定に規定する書面

(6) (1) (5) (略)

法第四十条の五第二項

ロ〜ニ (略)

二~六

(略)

募集若しくは売出し又は私募若しくは特定投資家向け売付け 勧

誘等に係る取引記録

募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け

八

募集若しくは売出し

の取扱い又は私募の取扱いに係る取引記録

(略)

売付け勧誘等の取扱いに係る取引記録

2 (略

(取引日記帳)

第百五十九条 第百五十七条第一項第四号の取引日記帳には、法第二

係るものを除く。 を除く。)まで、 条第八項第一号から第五号(同条第二十七項第二号に該当するもの)に関し、次に掲げる事項を記載しなければなら 第八号及び第九号に掲げる行為 (媒介又は代理に

(略

第百五十七条 法第四十六条の二の規定により金融商品取引業者

が作成すべき帳簿書類は、 一種金融商品取引業を行う者に限る。 次に掲げるものとする。 以下この款において同じ。

次に掲げる書面の写し

次に掲げる規定に規定する書面

(1) (5) (略)

(新設)

ロ〜ニ (略)

二~六

(略)

募集若しくは売出し又は私募に係る取引記録

九~十七 略

(略)

2

(取引日記帳)

第百五十九条 第百五十七条第一項第四号の取引日記帳には、法第二 係るものを除く。 条第八項第一号から第五号(同条第二十七項第二号に該当するもの を除く。)まで、)に関し、次に掲げる事項を記載しなければなら 第八号及び第九号に掲げる行為 (媒介又は代理に

略

は解約若しくは払戻しの別 しくは私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い若しく 売付け若しくは買付けの別又は募集若しくは売出しの取扱い若

四~十三

らない。 前項の取引日記帳は、次に掲げるところにより作成しなければな

おいて「募集等」という。)については、それぞれに区分して記 載すること。 向け売付け勧誘等の取扱い又は解約若しくは払戻しの別 募集若しくは売出しの取扱い若しくは私募若しくは特定投資家 (次号に

(略)

3

(略)

〈募集若しくは売出し又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘

第百六十二条 第百五十七条第一項第七号の募集若しくは売出し又は 私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等に係る取引記録には、

等に係る取引記録

に規定する行為に関し、次に掲げる事項を記載しなければならない 第二条第八項第七号及び第八号に掲げる行為並びに令第一条の十二

(略)

け勧誘等又は買取り若しくは解約若しくは払戻し(次項において 募集若しくは売出し若しくは私募若しくは特定投資家向け売付

> しくは私募の取扱い若しくは解約若しくは払戻しの別 売付け若しくは買付けの別又は募集若しくは売出しの取扱い若

四~十三 (略

2

前項の取引日記帳は、次に掲げるところにより作成しなければな

らない。 募集若しくは売出しの取扱い若しくは私募の取扱い又は解約若

は、それぞれに区分して記載すること。 しくは払戻しの別 (次号において「募集等」という。) について

二~八 略

3

(略)

(募集若しくは売出し又は私募に係る取引記録

第百六十二条 る行為並びに令第一条の十二に規定する行為に関し、次に掲げる事 私募に係る取引記録には、法第二条第八項第七号及び第八号に掲げ 第百五十七条第一項第七号の募集若しくは売出し又は

法

(略

項を記載しなければならない。

戻し(次項において「募集等」という。)の別 募集、売出し若しくは私募又は買取り若しくは解約若しくは払

「募集等」という。)の別

四~七 (略)

ばならない。
け勧誘等に係る取引記録は、次に掲げるところにより作成しなけれ
2 前項の募集若しくは売出し又は私募若しくは特定投資家向け売付

一•二 (略)

と。
に掲げるところによるほか、次に掲げるところにより作成するこに掲げるところによるほか、次に掲げるところにより作成する場合は、前二号誘等に係る取引記録を電磁的記録により作成する場合は、前二号二 募集若しくは売出し又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧

イ・ロ (略)

3

(略)

(募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売

付け勧誘等の取扱いに係る取引記録

取引記録には、法第二条第八項第九号に掲げる行為に関し、次に掲扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いに係る第百六十三条 第百五十七条第一項第八号の募集若しくは売出しの取 第

·二 (略)

げる事項を記載しなければならない。

て「募集等」という。)の別向け売付け勧誘等の取扱い又は解約若しくは払戻し(次項におい三 募集若しくは売出しの取扱い若しくは私募若しくは特定投資家

四~七(略)

2

作成しなければならない。前項の募集又は私募に係る取引記録は、次に掲げるところにより

·二 (略)

作成すること。 は、前二号に掲げるところによるほか、次に掲げるところによりは、前二号に掲げるところによるほか、次に掲げるところにより二 募集又は私募に係る取引記録を電磁的記録により作成する場合

イ・ロ (略)

(略) (略)

3

(募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱いに係る取引記録)

に掲げる行為に関し、次に掲げる事項を記載しなければならない。扱い又は私募の取扱いに係る取引記録には、法第二条第八項第九号第百六十三条 第百五十七条第一項第八号の募集若しくは売出しの取

·二 (略)

しくは払戻し(次項において「募集等」という。)の別三 募集若しくは売出しの取扱い若しくは私募の取扱い又は解約若

二~七(略)	(金融商品取引法第二項に規定する関係外国運用業者をいう。)の名用業者(同条第二項に規定する関係外国運用業者をいう。)の名条第一項第二号に掲げる行為を行う場合にあっては、関係外国運会の地の運用財産を特定するために必要な事項に掲げる事項を記載しなければならない。	義に関する内閣府令第十六条第一項第二号に掲げる行為に関する次財産の運用として行う取引及び金融商品取引法第二条に規定する定第百七十一条 第百五十七条第一項第十七号ニの発注伝票には、運用(発注伝票)	四〜七 (略) 2 前項の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いに係る取引記録は、次に掲げるところにより作成しなければならない。 三 募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いに係る取引記録を電磁的記録により作成する場合は、前二号に掲げるところにより作成すること。
二〜七(略)	一 運用財産の名称その他の運用財産を特定するために必要な事項	ばならない。 財産の運用として行う取引に関する次に掲げる事項を記載しなけれ第百七十一条 第百五十七条第一項第十七号ニの発注伝票には、運用(発注伝票)	四〜七 (略) 2 前項の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱いに係る取引 三 募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱いに係る取引記録 を電磁的記録により作成する場合は、前二号に掲げるところによ を電磁的記録により作成する場合は、前二号に掲げるところによ るほか、次に掲げるところにより作成すること。

第百九十七条 法第四十九条の五の規定により金融商品取引業者が国	第百九十七条 法第四十九条の五の規定により金融商品取引業者が国
(資産の国内保有)	(資産の国内保有)
三〈丑(断)	三~五(町)
(9) { (11) (略)	(9) (11) (略)
	勧誘等の取扱高
、売出高及び募集、売出し又は私募の取扱高	、売出高及び募集、売出し、私募又は特定投資家向け売付け
(8) 国債証券、社債券、株券及び投資信託の受益証券の引受高	(8) 国債証券、社債券、株券及び投資信託の受益証券の引受高
(1) ~ (7) (略)	(1) ~ (7) (略)
掲げる事項	掲げる事項
ロ 直近の三事業年度における業務の状況を示す指標として次に	ロ 直近の三事業年度における業務の状況を示す指標として次に
イ (略)	イ (略)
二 金融商品取引業者の業務の状況に関する次に掲げる事項	二 金融商品取引業者の業務の状況に関する次に掲げる事項
一 (略)	一 (略)
、次に掲げる事項とする。	、次に掲げる事項とする。
第百七十四条 法第四十六条の四に規定する内閣府令で定めるものは	第百七十四条 法第四十六条の四に規定する内閣府令で定めるものは
(説明書類の記載事項)	(説明書類の記載事項)
2 \(\) 4	2~4 (略)
九~十一(略)	九~十一(略)
	発注日時及び受注日時)
	府令第十六条第一項第二号に掲げる行為を行う場合にあっては、
八 発注日時	八 発注日時 (金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣

第一 第二百八条の二 外 内において保有すべき資産は、 した届出書に、次の各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定め 所取引許可業者は、変更の内容、 三各号に掲げる場合とする。 それが少ない場合として内閣府令で定める場合は、 三~七 一百二十四条 (外国証券業者に係る特定投資家向け有価証券の売買等の制限の例 (業務の内容又は方法等の変更の届出) イ~ホ 取得勧誘若しくは特定投資家向け売付け勧誘等に係るものに限る 国内における有価証券の募集若しくは売出し又は特定投資家向け 次に掲げる有価証券(ハからホまでに掲げるものにあっては、 第五節 第一款 (略) (略) 法第六十条の五第二項の規定により届出を行う取引 令第十七条の三に規定する投資者の保護に欠けるお 外国業者に関する特例 外国証券業者 次に掲げる資産でなければならない 変更年月日及び変更の理由を記載 第百二十五条の 第一 (新設) 内において保有すべき資産は、 した届出書に、次の各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定め 所取引許可業者は、変更の内容、 三~七 一百二十四条 (業務の内容又は方法等の変更の届出) イ~ホ 国内における有価証券の募集又は売出しに係るものに限る。) 次に掲げる有価証券(ハからホまでに掲げるものにあっては (略 第五節 第一款 (略) (略) 法第六十条の五第二項の規定により届出を行う取引 外国業者に関する特例 外国証券業者 次に掲げる資産でなければならな 変更年月日及び変更の理由を記載

る書類を添付して、 所管金融庁長官等に提出しなければならない。

前条第二号に該当する場合(合併の場合に限る。) 次に掲げ

る書類

イ・ロ (略

合併後の純財産額を記載した書面

(略)

前条第二号に該当する場合 (分割により他の法人の事業の全部

又は一部を承継した場合に限る。) 次に掲げる書類

イ・ロ (略)

分割後の純財産額を記載した書面

前条第二号に該当する場合 (他の法人の事業の全部又は 部

兀

譲り受けた場合に限る。) 次に掲げる書類

(略)

事業の譲受け後の純財産額を記載した書面

五~十六 (略)

(業務に関する帳簿書類

第 の規定により取引所取引許可業者が作成し、 帳簿書類は、 一百二十五条 第十号及び第十三号に掲げる帳簿書類又は外国の法令に基づい 第百五十七条第一項第三号、 法第六十条の六において準用する法第四十六条の二 保存しなければならな 第四号、 第六号、 第九

> る書類を添付して、 所管金融庁長官等に提出しなければならない。

前条第二号に該当する場合(合併の場合に限る。) 次に掲げ

る書類

イ・ロ

合併後の純財産額及び自己資本規制比率を記載した書面

前条第二号に該当する場合 (分割により他の法人の事業の全部

イ・ロ

又は一部を承継した場合に限る。)

次に掲げる書類

分割後の純財産額

兀 前条第二号に該当する場合 自己資本規制比率を記載した書面 (他の法人の事業の全部又は

譲り受けた場合に限る。) 次に掲げる書類

イ・ロ (略)

事業の譲受け後の純財産額 自己資本規制比率を記載した書

面

五~十六 (略

(業務に関する帳簿書類

第一 号、 の規定により取引所取引許可業者が作成し、 一百二十五条 帳簿書類は、 第十号及び第十三号に掲げる帳簿書類とする。 法第六十条の六において準用する法第四十六条の二 第百五十七条第一項第三号、 保存しなければならな 第四号、 第六号、

部

外国帳簿書類等」という。))とする。
成される場合にあっては、次の各号に掲げる書類(次項において「の項において「外国帳簿書類」といい、外国帳簿書類が外国語で作て作成される書類であってこれらの帳簿書類に類するもの(以下こ

一外国帳簿書類

二 外国帳簿書類の様式の訳文

(事業報告書の提出期限の承認の手続等)

を所管金融庁長官等に提出しなければならない。
する取引所取引許可業者は、次に掲げる事項を記載した承認申請書第二百二十七条。令第十七条の十第一項ただし書の承認を受けようと

一・二 (略)

三 当該事業報告書に係る事業年度終了の日

四 (略)

2 (略) (

3 所管金融庁長官等は、第一項の承認の申請があった場合において

(新 設)

(新設)

2

の作成の日から十年間保存しなければならない。 号、第九号、第十号及び第十三号に掲げる帳簿書類にあっては、そ帳簿書類にあっては、その作成の日から七年間、同項第四号、第六帳簿書類は、第百五十七条第一項第三号に掲げる

(事業報告書の提出期限の承認の手続等)

を所管金融庁長官等に提出しなければならない。 する取引所取引許可業者は、次に掲げる事項を記載した承認申請書第二百二十七条 令第十七条の十第一項ただし書の承認を受けようと

日までの期間をいう。以下この条及び次条において同じ。) 終7三 当該事業報告書に係る期間(毎年四月一日から翌年三月三十

(略)

四 (略)

の 日

2 (略)

| 3 所管金融庁長官等は、第一項の承認の申請があった場合において

係る事業報告書について、 ることとなる日の属する事業年度の直前事業年度までの事業年度に 該申請に係る同項第四号に規定する理由について消滅又は変更があ 出に関して当該承認を受けている場合にあっては、 と認められるときは、 \mathcal{O} た期間内) 当該取引所取引許可業者が、 が事業年度開始後三月以内 事業年度経過後三月以内に事業報告書を提出することができない の日である場合にあっては、 当該申請のあった日の属する事業年度 承認をするものとする。 (直前事業年度に係る事業報告書の提 その本国の法令又は慣行により、 その直前事業年度) 当該承認を受け から当 (その そ

4 前項の承認は、同項の取引所取引許可業者が毎事業年度経過後三 4 前項の承認は、同項の取引所取引許可業者が毎事業年度経過後三 4

変更がなかった旨 当該事業年度中に当該承認に係る申請の理由について消滅又は

二 (略

(その他の書類等の提出期限の承認の手続等)

を所管金融庁長官等に提出しなければならない。 する取引所取引許可業者は、次に掲げる事項を記載した承認申請書第二百二十八条 令第十七条の十第三項ただし書の承認を受けようと

の開始後三月以内 の属する期間の直前の期間に係る事業報告書について、 項第四号に規定する理由について消滅又は変更があることとなる日 日である場合にあっては、 該承認を受けている場合にあっては、 められるときは、当該申請のあった日の属する期間 の期間経過後三月以内に事業報告書を提出することができないと認 ものとする。 当該取引所取引許可業者が、 (直前の期間に係る事業報告書の提出に関して当 その直前の期間) その本国の法令又は慣行により、 当該承認を受けた期間内) から当該申請に係る同 (その日が期間 承認をする そ 0

がなかった旨 当該期間中に当該承認に係る申請の理由について消滅又は変更

二 (略)

(その他の書類等の提出期限の承認の手続等)

を所管金融庁長官等に提出しなければならない。する取引所取引許可業者は、次に掲げる事項を記載した承認申請書第二百二十八条(令第十七条の十第三項ただし書の承認を受けようと

一•二 (略)

三 当該その他の書類等に係る事業年度終了の

四 (略)

2 (略)

3 業年度に係るその他の書類等について、 変更があることとなる日の属する事業年度の直前事業年度までの事 認を受けた期間内) その日が事業年度開始後三月以内 0 ないと認められるときは、 から当該申請に係る同項第四号に規定する理由について消滅又は 事業年度経過後三月以内にその他の書類等を提出することができ 当該取引所取引許可業者が、 所管金融庁長官等は、 の提出に関して当該承認を受けている場合にあっては、 の日である場合にあっては、 第 当該申請の 一項の承認の申請があった場合において その本国の法令又は慣行により、 (直前事業年度に係るその他の書 あ 承認をするものとする。 0 た日の属する事業年度 その直前事業年度 当該承 そ 3

4 記 することを条件として、 に記載された事項と同 月以内に次に掲げる事項を記載した書類を所管金融庁長官等に提出 る事項については、 前項の承認は、 しないことができる。 同項の取引所取引許可業者が毎事業年度経過後三 当該書類の提出前五年以内に提出された書類 <u>ー</u>の 行われるものとする。 内容のものである場合には、 ただし、 第二号に掲 当該事項は

変更がなかった旨 変更がなかった旨 当該事業年度中に当該承認に係る申請の理由について消滅又は

(略

日

三 当該その他の書類等に係る期間終了

0

日

(略

(略)

兀

(略)

2

類等について、 係る同項第四号に規定する理由について消滅又は変更があることと 期間開始後三月以內 と認められるときは、 の期間経過後三月以内にその他の書類等を提出することができな なる日の属する期間の直前の期間までの事業年度に係るその他の書 して当該承認を受けている場合にあっては、 当該取引所取引許可業者が、 所管金融庁長官等は、 の日である場合にあっては、 承認をするものとする。 (直前の期間に係るその他の書類等の提出に関 当該申請のあった日の属する期間 第一 項の承認の申請があった場合にお その本国の法令又は慣行により、 その直前の期間) 当該承認を受けた期間 から当該申請に (その日 そ が

がなかった旨 当該期間中に当該承認に係る申請の理由について消滅又は変更

(略

- 36 -

(業務又は財産の状況に関する報告等)

第 る。 業年度(当該金融商品取引業者が外国法人である場合にあっては、 いて同じ。 毎年四月一日から翌年三月三十一日までの期間。 ついて準用する。この場合において、第百七十三条第一号中 所取引許可業者の取引所取引業務又は財産の状況に関する報告書に 十条の六において準用する法第四十六条の三第二項に規定する取引 一百二十九条)」とあるのは、 第百七十三条 (第二号を除く。) の規定は、 「毎事業年度」と読み替えるものとす 次号及び次条にお 法第六 「毎事 第

2 (略)

(取引所取引業務に係る禁止行為)

第

百三十一条

(略)

第

|百三十一条

略

(取引所取引業務に係る禁止行為)

2 等を容易にするために取引所金融商品市場において一連の有価証券 げるものに限る。)を除く。)若しくは特定投資家向け売付け勧誘 者を相手方として行うものに限る。 委託等を行う場合には、 売買等をする場合における当該 勧 誘 前項第六号及び第七号の規定は、 (法第四条第一項第四号に掲げる有価証券の売出し (五十名以上の者を相手方として行うものに限る。 適用しない 一連の有価証券売買等又はこれら 有価証券の募集 若しくは特定投資家向け取得 (五十名以上の (同号口に掲)又は売出

(業務又は財産の状況に関する報告等)

までの期間」と読み替えるものとする。
までの期間」と読み替えるものとする。
までの期間」と読み替えるものとする。
この規定は、「毎年四月一日から翌年三月三十一日毎年四月一日から翌年三月三十一日までの期間。次号及び次条にお所取引許可業者の取引所取引業務又は財産の状況に関する報告書にいて同じ。)」とあるのは、「毎年四月一日から翌年三月三十一日までの期間」と読み替えるものとする。

2 (略)

(明示事項)

める事項は、次に掲げる事項とする。第二百七十二条 法第六十六条の十一第四号に規定する内閣府令で定

一 (略

融商品仲介行為の回数にかかわらず一定となっている場合であっ げる行為に限る。以下この条において同じ。)を行う場合(一定 なる手数料等の額 \mathcal{O} おいては、 いる場合を除く。 金融商品仲介行為 |期間における金融商品仲介行為に係る手数料等の額が、当該金 投資助言業務を行う場合において、 あらかじめ当該手数料等の形態又は額を顧客に対し明示して 当該手数料等の額の算定方法 (法第二条第十一項第一号から第三号までに掲 (あらかじめ手数料等の額が確定しない場合に は、 当該金融商品仲介行為により得ることと 投資助言業務の顧客に対し

三(略)

(金融商品仲介業者の金融商品仲介業務に係る禁止行為)

第二百七十五条 (略)

2 (略

のに限る。)を除く。)若しくは特定投資家向け売付け勧誘等を容第四条第一項第四号に掲げる有価証券の売出し(同号ロに掲げるも五十名以上の者を相手方として行うものに限る。)又は売出し(法法)第一項第十五号の規定は、有価証券の募集(五十名以上の者を相

(明示事項)

める事項は、次に掲げる事項とする。 第二百七十二条 法第六十六条の十一第四号に規定する内閣府令で定

(略)

酬の額の算定方法)

一段資助言業務を行う場合において、投資助言業務の顧客に対し投資助言業務を行う場合において、投資助言業務を行う場合において、投資助言業務を行う場合において、投資助言業務を行う場合において、投資助言業務を行う場合において、投資助言業務を行う場合において、投資助言業務の顧客に対し

三 (略)

(金融商品仲介業者の金融商品仲介業務に係る禁止行為)

第二百七十五条 (略)

2 (略)

証券市場において一連の有価証券売買等をする場合における当該一。)を容易にするために取引所金融商品市場若しくは店頭売買有価に掲げる有価証券の売出し(同号ロに掲げるものに限る。)を除く手方として行うものに限る。)又は売出し(法第四条第一項第四号3 第一項第十五号の規定は、有価証券の募集(五十名以上の者を相

易にするために取引所金融商品市場若しくは店頭売買有価証券市場 連の有価

証券売買等の媒介を行う場合には、 において一連の有価証券売買等をする場合における当該一 適用しない。

般投資家に含まれない者)

第 定める者は、 一百七十五条の二 次に掲げる者とする。 法第六十六条の十四 の二に規定する内閣府令で

查役、 支配株主等をいい、 れに準ずる者を含む。 であり、 当該特定投資家向け有価証券の発行者の取締役等 執行役、 かつ、 理事若しくは監事又はこれらに準ずる者をいう。 支配株主等 当該発行者が会社以外の者である場合にはこ 以下この条において同じ。 (令第十五条の十第二項に規定する である者 (取締役、 監

支配法人等

(当該発行者を除く。

下この条において「特定役員」という。

)又は当該特定役員の被

準用する場合を含む。 きない株式又は出資に係る議決権を含む。 四十七条第一項又は第百四十八条第一 分の五十を超える議決権 対象議決権」という。)を保有する会社 二百二十八条第一項、 当該特定投資家向け有価証券の発行者の総株主等の議決権の 項及び第二百七十六条 第二百三十五条第一項、 の規定により発行者に対抗することがで (社債、 (第二号に係る部分に限る。 株式等の振替に関する法律第百 項 (前号に掲げる者を除く (これらの規定を同法第 以下この条において 第二百三十九条第 において

> 連の有価証券売買等の媒介を行う場合には、 適用しない。

(新設)

除く。)

宗文。)

宗文、)

《文、)

- 法第二条第一項第九号に掲げる有価証券
- 号に掲げる有価証券の性質を有するものとのおり、同項第九法第二条第一項第十七号に掲げる有価証券のうち、同項第九
- 託受益証券一イ又は口に掲げる有価証券を受託有価証券とする有価証券信
- る有価証券に係る権利を表示するもの 法第二条第一項第二十号に掲げる有価証券でイ又はロに掲げ
- 回項の規定を適用する。 等は、当該特定役員の被支配法人等とみなして、前項第一号及びこ百分の五十を超える対象議決権を保有する場合には、当該他の法人等は、当該他の法人等が合わせて他の法人等(法人その他
- する場合における当該他の法人等をいう。 法人等の総株主等の議決権の百分の五十を超える対象議決権を保有法人等の項第一号及び前項の「被支配法人等」とは、特定役員が他の
- 4 第一項第三号の「役員等」とは、令第一条の三の三第五号に規定

	٩
	は外国金融商品市場における売付けの委託の媒介を行う場合とする
	品取引業者等のために当該一般投資家が行う取引所金融商品市場又
	下この条において同じ。)に対する勧誘に基づかないで所属金融商
	定める場合は、一般投資家(同条に規定する一般投資家をいう。以
(新設)	第二百七十五条の三 法第六十六条の十四の二に規定する内閣府令で
	(特定投資家向け有価証券の売買の媒介等の制限の例外)
	する役員等をいう。